

令和8年度 編入学・学士入学試験

専門科目 : 簿記

【注意事項】

1. 問題用紙は5ページあるので確認すること。
2. 解答には黒色の鉛筆あるいはシャープペンのみを用いること。
3. 解答用紙の各用紙に受験番号を明記すること。

第1問 次の取引の仕訳を行いなさい。

- (1) F社は、商品（原価11,000円、売価14,000円）を掛けて販売した。売上原価対立法を用いて、必要な仕訳を行う。
- (2) 先日N社に建設を依頼しておいた倉庫が完成した。請負代金20,000,000円のうち、未払分である16,000,000円について小切手を振り出して支払った。計上されていた建設仮勘定4,000,000円とあわせて、建物勘定に振り替えた上で必要な仕訳を行う。
- (3) N社は、2025年度期首において、自社で利用する目的でソフトウェアを購入した。ソフトウェアは15,000円であり、代金は現金で支払った。なお、当該ソフトウェアの利用により、収益獲得が見込まれる。必要な仕訳を行う。
- (4) N社は、F社に対する売掛金の回収に際し、S社による振出、F社宛の約束手形30,000円を裏書譲渡された。必要な仕訳を行う。
- (5) N社は、2025年の期末決算において、当期に取得したその他有価証券の時価は、40,000円であった（当該有価証券の取得原価は35,000円である）。法人税等の税率を40%として税効果会計を適用し、全部純資産直入法によって必要な仕訳（評価替え）を行う。

第2問 以下の記述が正しい場合には○、誤っている場合には×を解答欄に入れてください。

- (1) 管理会計とは、企業の経営成績及び財政状態を明らかにし、企業外部の利害関係者に報告する会計である。
- (2) 繰延資産とは、すでに対価が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用のことである。
- (3) 当期純利益に特別利益を加えたものが包括利益である。
- (4) 物価上昇時には、後入先出法のほうが、先入先出法よりも、売上総利益が大きくなる。
- (5) 資本金から資本準備金への振替は認められている。

第3問 以下の文章における①～⑤の空欄に当てはまる語句を選択肢から選び、解答欄に正しい記号を入れなさい。

- ・従来わが国では、(①) 基準によって連結の範囲を決定していた。親会社が議決権の過半数を実質的に所有している会社を子会社と呼び連結の範囲としていた。しかし、この基準では、会社が保有株式の比率を引き下げることで、財務状況が良好でない会社を恣意的に連結の範囲から外すことができる。それゆえ、1997年に(②) 基準が採用された。
- ・親会社が子会社を支配するにあたって支払われる金額については、理論的には被支配企業の(③) 総額を基礎とすればよい。しかしながら、(③) 総額とは、資産総額から負債総額を単純に差し引いて計算した値であり、一般的な企業であれば、単純な差し引き以上の価値を有していると考えられる。これは、企業のノウハウ等の財務諸表に表れない価値が存在しているためであり、親会社となる企業はその見えない価値を含めて、被支配企業にプレミアムをのせた金額で株式の取得を行うことが多い。このように、株式の取得に際して、プレミアム部分を含めた支払いをした場合に表れる差額を(④) とよび、差額部分の金額を修正仕訳の借方に記録を行う。また、プレミアムとは逆に安い金額で支配できる場合も存在する。この場合の会計処理は、財務諸表上の(⑤) 項目として記録を行う。

<選択肢>

- A. 純資産 B. 資産負債 C. 持株比率 D. 影響力 E. 支配力 F. 繰越利益剰余金 G. のれん
H. ブランド価値 I. 人的資本 J. 収益 K. 費用

第4問 商品売買について次の問題に答えよ。

(1) 次の先入先出法による資料にもとづき移動平均法と総平均法による当期末の次期繰越商品の金額を求めなさい。

日付	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	合計	数量	単価	合計	数量	単価	合計
4/1	前期繰越	200	7	1,400				200	7	1,400
5/6	売上				100	7	700	100	7	700
7/11	仕入	900	8	7,200				{ 100 900	7 8	700 7,200
9/20	売上				{ 100 300	7 8	700 2,400	600	8	4,800
11/27	売上				400	8	3,200	200	8	1,600
1/31	仕入	400	9.25	3,700				{ 200 400	8 9.25	1,600 3,700
3/31	次期繰越				{ 200 400	8 9.25	1,600 3,700			
合計		1,500		12,300	1,500		12,300			

(2) 三分法による仕入勘定は売上原価と繰越商品が混在している。利益計算との関係性から両者の分割の必要性和手続きについて説明せよ。

第5問 以下の福島株式会社に関する一連の資料にもとづいて、解答用紙の損益計算書および貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日までとする。

資料Ⅰ 決算整理前残高試算表

借方	金額	貸方	金額
現金	835,000	買掛金	454,000
当座預金	1,080,000	支払手形	760,000
受取手形	380,000	貸倒引当金	9,000
売掛金	320,000	未払配当金	()
売買目的有価証券	220,000	()	()
繰越商品	()	備品減価償却累計額	360,000
備品	720,000	建物減価償却累計額	2,880,000
建物	8,000,000	資本金	9,800,000
土地	()	利益準備金	2,445,000
()	80,000	繰越利益剰余金	2,560,000
仕入	2,950,000	売上	5,721,000
給料	754,000	受取手数料	90,000
広告宣伝費	390,000		
水道光熱費	178,000		
支払保険料	240,000		
()	()		
	25,724,000		25,724,000

資料Ⅱ 決算整理事項及びその他

修正事項

1. 配当金の支払いについて、×6年6月20日に当座預金にて支払いを行っていたが未記帳であったため修正を行う。なお、繰越利益剰余金の処分は以下の通りであり、適切に記帳がなされていた。
利益準備金：会社法の定める金額、配当金：60,000円
2. 外部の基金に対し、退職年金の掛金100,000円を現金で支払っていたが未記帳であったため修正を行う。
3. ×7年3月31日の社債利息の支払いについて現金で支払っていたが未記帳であったため修正を行う。
この社債は、×3年4月1日社債額面総額600,000円を額面100円につき95円で発行（償還期間6年、年利4%で3月末と9月末に現金支払）している。

決算整理手続

1. 有価証券

有価証券はすべて当期に購入している。有価証券の内訳は次のとおりである。

銘柄	取得原価	時価	備考
A 社株式	66,000	69,000	売買目的有価証券
B 社株式	78,000	75,000	売買目的有価証券
C 社社債	76,000	80,000	売買目的有価証券
D 社株式	80,000	83,000	子会社株式

2. 債権

売上債権（売掛金、受取手形）の期末残高に対して2%の貸倒引当金を見積る。貸倒引当金の設定は差額補充法により行う。

3. 商品

商品棚卸高は次のとおりである。期末の在庫は存在しなかった。

期首商品棚卸高 50個 帳簿価額 1個 1,300円

4. 固定資産

(1) 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

備品 耐用年数は6年、残存価額はゼロとして、定額法により減価償却を行う。

なお、取得してから当期首まで3年間使用しており、当該期間の減価償却累計額は正常である。

建物 耐用年数は10年、定率法により減価償却を行っており、償却率は20%である。

なお、当該建物は×4年4月1日に取得と同時に使用しており当期までの減価償却累計額は正常である。

(2) 土地については9,500,000円で取得していたが、地価の値上りを受けて評価額は10,500,000円となっていた。

5. 社債

この表の中にある社債につき、定額法による償却原価手続きを行う。

6. 保険料

支払保険料240,000円は当期より契約した保険に対する支払いで、7月1日に向こう1年分の保険料として一括で支払ったものである。